

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	47 -	事業名	学校開放事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	------	-----	--------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める	款	9	教育費
		施策の進め方	1	スポーツ活動の推進	項	5	保健体育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	保健体育費
		政策分類	-		大事業	5	学校開放事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則、長久手市立小学校及び中学校施設使用料条例					
事業開始の背景、経緯等	小学校の運動場、小中学校の体育館を学校が使用しない時に一般市民に開放して、市民にスポーツを行う場を提供する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽スポーツやファミリースポーツの普及およびレクリエーションスポーツ等の開催 年齢を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供 競技スポーツの推進					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(市内在住、在勤、在学の方で構成されている10名以上の登録チーム)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力の維持増進を図ることを目的とする。					
	事業を 構成する 事務事業	① 学校開放事業	改善・見直し	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		2,691	2,667	2,652	2,652
			決算		2,045	2,303	2,384	
	人件費(B)	千円	決算		2,825	3,048	1,803	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		4,870	5,351	4,187		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 利用率	%	目標	76.0	79.2	82.9	81.2	77.9
			実績	75.6	80.2	72.3	73.6	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 施設の利用率を高めることを目標とする。目標は、過去2年間の利用率平均+5%を目指す。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の尾張旭市、瀬戸市、日進市、豊明市で同様の事業を行っている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 利用率は上昇しているが、上昇幅が少ない状況である。 目標の利用率81.2%に対して、実績は73.6%であった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 利用登録者のうち学校開放施設で利用可能な種目があるが、実際に利用している利用者は少ない。また、小学校の運動場は、主にスポーツ少年団の利用が多く、一般市民グループの利用が低い傾向にある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 学校ごとで設置されている備品が異なることから、利用可能なスポーツ種目も異なる。利用登録時に種目に応じ、利用可能施設のPRを行うとともに、地域でのスポーツ利用を促し、さらなる利用率の向上を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 利用者が杖ヶ池体育館アリーナに集中しているため、3~5年を目途に学校開放事業で利用可能な種目は分散させていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		学校開放事業										
番号	①	事務事業名	学校開放事業		款	9	項	5	目	1	大	5	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成25年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民（市内在住、在勤、在学の方で構成されている10名以上の登録チーム） 市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で地域住民のスポーツ及びレクリエーションに開放するもの
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民が生涯にわたるスポーツに親しみ、健康と体力の維持増進を図ることを目的とする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,691	2,667	2,652	2,652
		決算		2,045	2,303	2,384	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		学校開放施設管理委託				2,322	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用率	%	目標	76.0	79.2	82.9	81.2	77.9
		実績	75.6	80.2	72.3	73.6	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
小学校の運動場、小中学校の体育館を学校が利用しない時に一般市民に開放を行った。利用率の目標は、過去2年間の利用率平均+5%をめざし、小中学校の開放数延べ2,788日に対し、2,052日の利用数があり利用率73.6%となった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

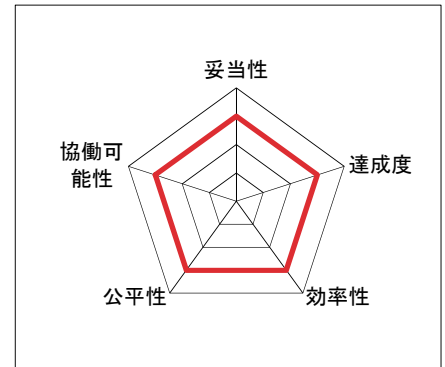
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
バレーボール、バスケットボールなど競技系のスポーツだけでなく、ダンスなどのエクササイズ系のスポーツを行う人口も増えるなど、ニーズが多様化してきている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
開放する日数を増加することを検討したい。
(何をどのような状態に改善したのか)
開放日数増加の検討にあたり、杵ヶ池体育館、ホームページ、窓口において各小学校の利用可能種目を提示し、各小中学校の利用可能種目をPRしたことから、中学校の利用率が、77.7%から85.8%へ上昇した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成29年度は、小中学校合わせて2,052件の利用があり、杵ヶ池体育館のアリーナとほぼ同数の利用があった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
備品等の整備状況により、使用できる種目が限定されている。全体的には小学校の利用率が低いことから小学校の利用可能種目を積極的にPRを行う必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】
(改善の方法、今後の具体的展開など)
・小学校の利用率が低いことから、広報、HPで各小学校の利用可能種目を積極的にPRする必要がある。 ・学校施設であり、スポーツも多様化してきていることから、全てのニーズに対応できていない。今後市スポーツ推進計画策定において行う市民アンケート等によりニーズや学校開放事業のあり方を検討する必要がある。